

毛織物産業の変遷と生産動向に関する研究

梳毛と紡毛の生産動向と要因

A Study on transition and production trend of woolen industry:

Production trends and factors of worsted and woolen fabrics

中谷友机子

Yukiko Nakatani

Abstract

The arrival of woolen fabrics has been around for quite some time. It was not until the Meiji era that domestic wool fabrics began to be produced. The Bishu area, which has developed as a woolen industry, has built the largest woolen area in the country by producing thin worsted and thick woolen textiles. After the Second World War, the textile industry, which developed along with Japan's high growth period, took advantage of the boom, and the region of Bishu also showed a great deal of moisture. There is a document on "100 Years of Japanese Wool". The record described the amount of wool produced. I would like to clarify the factors of the year with high production volume from the production volume of thin woolen fabric and thick woolen fabric from 1945 to 1995. Investigate the background of the social/fashion industry, fashion-related item production, etc. to clarify the factors.

Keywords : Japanese textile industry, Worsted fabric, Thick wool fabric, Production trends, Factors

1. はじめに

わが国では、最も古くから織物として使用されていたのは、麻織物である。一方、毛織物は『日本毛織百年史』によると『魏志倭人伝』の景初 3 年（239）12 月の頃に、魏王から倭の女王卑弥呼に贈られた品として書かれている降地縹栗罽 10 張・細班華罽 5 張がある。「けい」の多くは毛織物であるので、これがわが国最古の毛織物ということになる。」（日本毛織株式会社，1997：4.）と示され、渡来もかなり古い時期からと推定できる織物である。国内で毛織物を生産され始めたのは、明治時代に入ってからである。当時、毛織物の需要は軍官用・民間用として急激に増大されたが、また輸入に依存せざるを得ない状況で、毛織物は年々巨額となっていく。そこで政府は毛織物の自給化に乗り出すことになる。その後、毛織物は軍官用から洋服の普及によるファッション産業へ急激に発展していくのである。

毛織物産業として発展した尾州産地は、尾張の北西部で一般に尾西といい、羽島市周辺および愛知県尾張地方西部に広がる一帯を示す。広義には愛知県尾張西部地域から岐阜県西濃地域の産地を含んでいる。『日本毛織百年史』によると、尾州産地では大正 12 年に「毛織物生産高は 2,078 万円に達し、日本最大の毛織物産地となった。この地方はセル・サージなどの薄手の梳毛織物と、ラシャ・メルトンなどの厚手の紡毛織物生産を中軸とする地域的な特性を持って発展した。」（日本毛織株式会社，1997：99.）と示され、尾州産地は製織に適した気候風土もあり、梳毛織物と紡毛織物を主流とした国内最大の毛織物産地として発展した。

梳毛織物は、比較的長めの上質の羊毛繊維を主体とする糸で構成され、撚りは強めで密集させた中薄地織物の特徴をもつ。生地表面は滑らかで光沢感もあり、男女のスーツ地として適している。一方、紡毛織物は、比較的毛羽の多い粗雑な太い羊毛繊維を主体とする糸で構成され、撚りは少し甘く起毛した厚地織物の特徴をもつ。保温性に富んでいるため、ロングジャケット地やコート地として適している。現在でも、ファッションテキスタイル産業には、それぞれに欠かせない毛織物である。

『日本毛織百年史』の「毛織物生産量」の資料において、1889 年（明治 32 年）から 1995 年（平成 7 年）の梳毛織物と紡毛織物の生産量が記載されていた。生産量は年度により数値の上下で示されていた。表 1.である。そこで、年度により梳毛織物と紡毛織

物の各生産量がなぜ高くなったのか、その要因は何かを検討することにした。

各年度の内、第2次世界大戦後の日本経済が復興する1945年（昭和20年）から1995年（平成7年）までの梳毛織物と紡毛織物の生産動向に絞り、抜粋して考察することにした。さらに、1945年からの高度成長期のファッション産業に関わる背景と要因についても含め、毛織物産業の変遷を照査しながら、研究を深めていくことにした。

2. 方法と分析

『日本毛織百年史』の「毛織物生産量」資料（表1.）から、まず①1945年から1995年迄の梳毛織物と紡毛織物の生産量を抜粋して各生産量の高い年を把握し、繊維産業の概要と流れを含みまとめる。②梳毛織物の生産動向や概要の流れを分析し要因を検討していく。③紡毛織物の生産動向や概要の流れを分析し要因を検討していく。④わかりやすくまとめた年表を作成し考察していく。⑤①～④を含めて繊維産業の変遷における梳毛織物と紡毛織物の生産動向と要因をまとめる。

表1.梳毛織物の1945年から1995年間の生産量は、1956年から増加し1967年から1976年間の生産量が一番高いことがわかる。その後、生産量は下回るが平均量を推移し、1991年を機に生産量は下回ることを示している。

一方、表1.紡毛織物の1945年から1995年間の生産量は、1952年から1953年間の増加の機に1956年から多少の上下生産量を保ちながら推移していく。中でも1971年から1973年間、1982年から1987年間は生産量が高いことがわかる。この生産量の実績（日本毛織株式会社）において、上記①から④について考察していく。

3-1. 繊維産業の概要と流れ

終戦直後の1945年9月、GHQは重要産業団体事業の撤廃を指令し、日本繊維産業団体は様々な事業閉鎖をやむなきに至った。日本政府はGHQの下に置かれていたが、繊維産業再建委員会を設置、1946年に繊維産業の再建計画をGHQに提出し推進していく。1947年繊維産業再建計画においてGHQは、梳毛精紡機73万3,000錠・紡毛カード815台・毛織機約1万4,000台（日本毛織百年史、1997：358,360）を中間復元水準として指示し設備計画を許可した。繊維産業再建計画の企図として、戦後の外資事情に鑑み、反毛(再生毛)などを国内原料として利用できる紡毛に重点を置き、羊毛輸入量を抑え製品輸出額の均衡化させる意図とした。これらの動向から、梳毛より紡毛の方が先に生産量の増加が考えられる。繊維産業の梳毛と紡毛の生産増加は、資料1.の1952年から1953年の紡毛増加が先発に1956年から梳毛増加が進行していることがわかる。1950年朝鮮戦争が勃発。しかし、卸売物価は朝鮮戦争勃発後上昇した。「特需景気」である。朝鮮戦争休戦後、繊維市場の暴落や中小企業の倒産は多少続出するが、その後に続く「神武景気」「岩戸景気」「五輪景気」「い

表1. 毛織物生産量

					(単位：千㎡)				
西暦	和 暦	梳毛織物	紡毛織物	合 計	西暦	和 暦	梳毛織物	紡毛織物	合 計
1899	明治32年	4,615	1,489	6,104	1948	昭和23年	5,338	13,562	18,900
1900	33	3,829	1,690	5,519	1949	24	10,660	17,102	27,762
1901	34	6,681	2,987	9,668	1950	25	31,485	31,015	62,500
1902	35	7,311	2,665	9,976	1951	26	45,597	41,671	87,268
1903	36	9,262	2,350	11,612	1952	27	61,424	50,786	112,210
1904	37	5,447	5,090	10,537	1953	28	74,846	54,376	129,222
1905	38	4,343	1,432	5,775	1954	29	74,706	44,057	118,763
1906	39	15,747	2,897	18,644	1955	30	93,067	49,432	142,499
1907	40	16,996	7,757	24,753	1956	31	115,460	56,720	172,180
1908	41	20,177	1,996	22,173	1957	32	136,148	56,997	193,145
1909	42	26,858	2,143	29,001	1958	33	156,649	54,204	210,853
1910	43	31,377	1,921	33,298	1959	34	191,996	65,493	257,489
1911	44	35,282	4,468	39,750	1960	35	241,969	66,543	308,512
1912	大正元年	41,905	2,757	44,662	1961	36	265,917	60,546	326,463
1913	2	55,281	7,040	62,321	1962	37	268,249	55,867	324,116
1914	3	41,523	7,028	48,551	1963	38	281,477	64,693	346,170
1915	4	46,354	9,297	55,651	1964	39	289,017	53,790	342,807
1916	5	34,875	11,127	46,002	1965	40	291,114	43,180	334,294
1917	6	38,503	6,897	45,400	1966	41	296,198	42,417	338,615
1918	7	40,310	11,210	51,520	1967	42	319,066	49,077	368,143
1919	8	47,741	13,699	61,440	1968	43	325,105	52,848	377,953
1920	9	44,451	11,621	56,072	1969	44	377,219	48,817	426,036
1921	10	60,320	10,522	70,842	1970	45	360,988	57,588	418,576
1922	11	80,867	11,140	92,007	1971	46	343,631	71,408	415,039
1923	12	117,946	10,001	127,947	1972	47	392,740	80,608	473,348
1924	13	120,785	13,101	133,886	1973	48	387,244	77,732	464,976
1925	14	111,070	9,914	120,984	1974	49	297,793	54,800	352,593
1926	昭和元年	134,567	13,258	147,825	1975	50	303,485	49,491	352,976
1927	2	158,496	16,958	175,454	1976	51	313,905	55,917	369,822
1928	3	158,706	15,097	173,803	1977	52	285,981	57,332	343,313
1929	4	160,365	15,335	175,700	1978	53	267,126	65,268	332,394
1930	5	154,858	14,713	169,571	1979	54	258,591	63,179	321,770
1931	6	168,000	16,693	184,693	1980	55	233,283	56,489	289,772
1932	7	184,267	20,752	205,019	1981	56	227,470	58,987	286,457
1933	8	168,336	22,514	190,850	1982	57	223,372	66,956	290,328
1934	9	191,273	24,662	215,935	1983	58	223,715	74,232	297,947
1935	10	201,176	27,044	228,220	1984	59	232,114	91,219	323,333
1936	11	184,425	25,685	210,110	1985	60	230,294	91,589	321,883
1937	12	160,077	30,551	190,628	1986	61	232,429	76,772	309,201
1938	13	121,632	34,219	155,851	1987	62	254,503	73,626	328,129
1939	14	39,054	36,367	75,421	1988	63	294,486	55,427	349,913
1940	15	21,097	33,648	54,745	1989	平成元年	295,975	51,875	347,850
1941	16	13,984	36,223	50,207	1990	2	284,613	47,461	332,074
1942	17	9,042	15,853	24,895	1991	3	298,239	43,965	342,204
1943	18			37,790	1992	4	287,333	36,134	323,467
1944	19			11,886	1993	5	250,982	34,169	285,151
1945	20			4,836	1994	6	250,267	33,669	283,936
1946	21			19,176	1995	7	212,184	35,463	247,647
1947	22	4,903	9,188	14,091					

(注) 明治32年～昭和20年の梳毛織物とはモスリン・着尺セル・洋服用サージを、紡毛織物とはラシャ・フランネル・ピロード・ブラッシュを指す
(注) 他の統計との比較上、紡毛織物には毛布・肩掛・膝掛を含まない。但し、昭和18年～21年のみ毛布・肩掛・膝掛を含む

資料：『日本毛織百年史』（日本毛織株式会社、1997：920.）

ざなぎ景気」による日本高度成長期の好景気は繊維産業におおいに潤いを与えた。「ガチャマン景気(糸ヘン景気)」は1950年頃から始まり終焉時期は1975年までとする解説もある。「ガチャと織れば万円と儲かる」の名言事態が当時の好況を凝縮して表していると言えるだろう。高度成長期と「ガチャマン景気」に伴い、1955年から1965年頃には、“金の卵”と呼ばれた繊維産業の集団就職も相次いだ。繊維産業に未来を有望できる人材の育成と実績可能な人材確保のためであろう。

1960年頃から百貨店繁栄時代・量販店成長期時代、さらに、マンションメーカーやブティック誕生へと繊維産業は、大きくアパレル既製服化の発展へと進化していく。産業構造が繊維産業からアパレル製造業にウエイトが上昇するのである。社会動向は1963年からオリンピックの景気が高まり1964年東京オリンピックの開催、1970年大阪万国博覧会が開催される。話題関連では1966年人気アーティストのビートルズ来日、1967年人気モデルツイッギー・ローソン来日が挙げられる。さらに、1970年代から『anan』『non-no』などの雑誌創刊時代が訪れ、様々なコーディネートやファッションアイテムが掲載され、ファッション業界を盛り上げた。この社会背景の要因から、表1の1967年から1976年間、梳毛織物と紡毛織物の生産量は上昇し安定期を維持したと考察できる。1970年前後から社会は国際的情報化時代へと発展していく。1968年第一期アパレル既製服全盛時代において、社会の場面や市場状況に合わせて明確な細分化提案を強化した。ファッションの多様化やVMD導入を重要視しながら、商品企画や素材加工開発に力を注いだ。繊維産業は有利な生産背景へと移行し、東南アジア諸国との競合生産や海外への生産機能開発・移転などにシフトしていくのである。

表1.梳毛織物1977年以降の生産量は、平均的な生産量を推移していくが、紡毛織物1982年から1987年間の生産量は上昇している。繊維産業は、1976年頃からファッションの多様化の要因もあり、小規模紡績会社群の設立強化(小工場、低コスト、最高の技術、等)へと踏み切った。また、エコロジーブームから工業用水や廃水問題の処理対策に配慮しながら、生産工程の合理化の強化、生産能力の増強をおこなった。紡毛織物1982年から1987年間の好況期に目立ったのは、織物・二次加工の代表する素材として、欧州製羊毛(英国羊毛、仏式混紡糸羊毛)や豪州製羊毛など、ファッション性の高い高級糸から生産される素材である。これは、1986年から1991年までの「バブル経済景気」前の向上期・高度選択時代の背景の要因であり、高級志向を反映するDCブランドの設立、また様々なファッションの多様化による個性ブランドブームが、素材表現しやすい、こだわりある紡毛織物の生産増加に繋がったと考える。小規模紡績会社群の設立は、トータル生産管理システムの重要性を把握し、オフィスコンピューター開発も相まって新加工技術開発が強化されていく。新加工技術としては、カシミアブライト加工、ウォッシュブル加工、スーパーブラック加工、抗菌・防臭加工、アンチセット加工、セルロース混染色技術加工など、毛織物からの加工技術としてこれらを挙げられる。紡毛織物の生産量は、1984年から1985年をピークにその後下回っていく。

1991年バブル崩壊する。崩壊後の繊維産業は速やかに梳毛紡績工場を中国に設立する。低価格素材の生産体制に従事し販売訴求を強化するためである。日本国内の工場を閉鎖してまで中国工場を主力とする企業の参入や設立は、繊維産業の価格破壊、製造業の空洞化へと変様させた。しかし、現在では、こだわりの追求やリアルクローズ志向の消費者が少しずつだが増えてきている。日本の素材・加工の高技術、スーパー繊維や高機能繊維の研究実績は、海外と比べて日本がリードしていると考えられるため、繊維産業の開発は継続していかなければならない。

3-2. 梳毛の概要と流れ

梳毛織物は撚りの強い中薄地織物で男女のスーツ地に適していると前述した。『日本毛織百年史』においてスーツ地を用途として生産した実績の中から具体的な品目を抜粋して考察していく。

戦後の洋装化は洋裁学校創立ブームへと発展していった。1946年から1953年間にドレスメーカー女学院や杉野学園の設立、文化服装学院新宿本校完成などが挙げられる。欧米の流行は、日本女性の憧れの装いとしてお手本となり、アメリカンスタイルやシネマ女優ファッション、特に欧州デザイナーが手掛けるデザインはそのまま製作し着用するくらい大きな影響となった。梳毛織物の生産設備の復旧が進んでいくと機屋は、日本の洋装化や洋裁ブームに伴い、価値ある高品質の毛織物、他との差別化の開発に取り組むようになる。学校の設立は、繊維産業のユニホーム部門の拡充となっていく。1954年警察制度の変革により、警察官制服地のサージを販売拡大、1955年女子通学服の主体を紺のサージ(W100%)に置き、東京・大阪など大都市の私立女子校が指定する素材として生産、さらに百貨店を含む全国の制服納入業者に販売拡大をおこなった。当時の百貨店の服地売り場・制服地・紺のサージ(W100%)は48番手双糸、36番手双糸と示されている(日本毛織株式会社、1997:499, 第7-3表)。番手とは糸の太さを表し、双糸とは2本の単糸を撚り合わせて1本の糸にしたものをいう。48番手双糸、36番手双糸は梳毛の中でも太番手でしっかりとしたスーツ地であったと考える。

1955年から1965年代の学校制服は、男子は黒の詰襟服、女子は紺のセーラー服とスーツが圧倒的多数を占め、殆どが既製服であった。これらのことから、梳毛織物生産量1956年からの増加(表1.)は、ファッションの流行品目だけでなく、ユニホームや学生服の需要拡大の要因が高いと考える。1945年代後半から1955年前半にかけて、化学繊維メーカーはビニロン・ナイロン・アクリル・ポリエステルなどを開発し、様々な新素材織物が市場に登場する。1960年オーストラリアのCSIRO(連邦科学産業研究機構)で開発されたウールブリーツ加工(シロケット加工)は、女子通学服のブリーツスカートとして販売シェアを拡大した。さらにポリエステルやレーヨンなどのウール混紡織物は、1963年頃から活動的な小学生服企画へ展開された。

ファッション市場の動向は1960年頃からの百貨店繁栄時代や量販店成長時代、1970年前後からの国際的情報化時代、その後の「バブル経済景気」前の向上期・高度選択時代の1980年代などを前述しているが、この約30年間は、経済的なビジネス拡大もあり男女スーツの需要がかなり高まったと考える。梳毛織物生産量1967年から1976年間の増加(表1.)は、これらの社会背景の要因と考察できる。ファッションの流行は、ユニホームや学生服にも影響を与えた。1970年代から今迄に無いユニホームやオフィスユニホームの需要が増加、また1971年頃から高校の制服廃止・服装の自由化の風潮が高まり、1972年には学生が喜んで着用する学生服の提案が強化され、従来の詰襟服やセーラー服とは全く異なるブレザースタイルを中心としたアイビー調の新しい制服が採用された。1983年には、さらに学生服のモデルチェンジの動きも現れる。この要因として、一つに新しい制服の変形着用の乱れを無くすこと、二つ目に生徒減少による私立学校の校風作り、三つ目に1980年代のDCブランドの影響でDCブランド学生服の話題性と採用である。学生服の新しいスタイル提案の一方で、学生服の機能性を重視し1978年には学生服のホームウォッシュ加工(W50%、PE50%)も開発された。梳毛織物は、紡毛織物と比べて素材が肉薄なため四季を跨る着用や活用が多い。また、デザイン用途の範囲も広い。梳毛織物はビジネススーツやデザインスーツなどを基軸に、ユニホームや学生服の増加が相まって発展していった。

3-3. 紡毛の概要と流れ

戦後、労働組合法が公布されると、各毛織物工場に労働組合が相次いで結成された。1947年日本毛織物工業協同組合連合会設立、1948年日本羊毛紡績会設立などが挙げられる。1950年6月に朝鮮戦争が勃発する。繊維や鉄鋼の生産は急増し「糸ヘン景気」「金ヘン景気」という新語が生まれたほど上昇した。しかし、1951年2月頃から朝鮮戦争景気の反動は、毛糸や毛織物の価格破壊へと影響を及ぼした。特に軍需物資で大量生産した紡毛織物フラノは、生産過剰のために半値で投げ売りされるようになった。「フラノ旋風」と呼ばれた紡毛市場の混乱である。このような経過をたどり、毛糸の基準価格は廃止され、完全な自由価格体制に至った。紡毛織物生産量1952年から1953年(表1.)では、増加を示しているが、この要因は1953年に朝鮮戦争が休戦することから、この朝鮮戦争期間の増加と推測する。

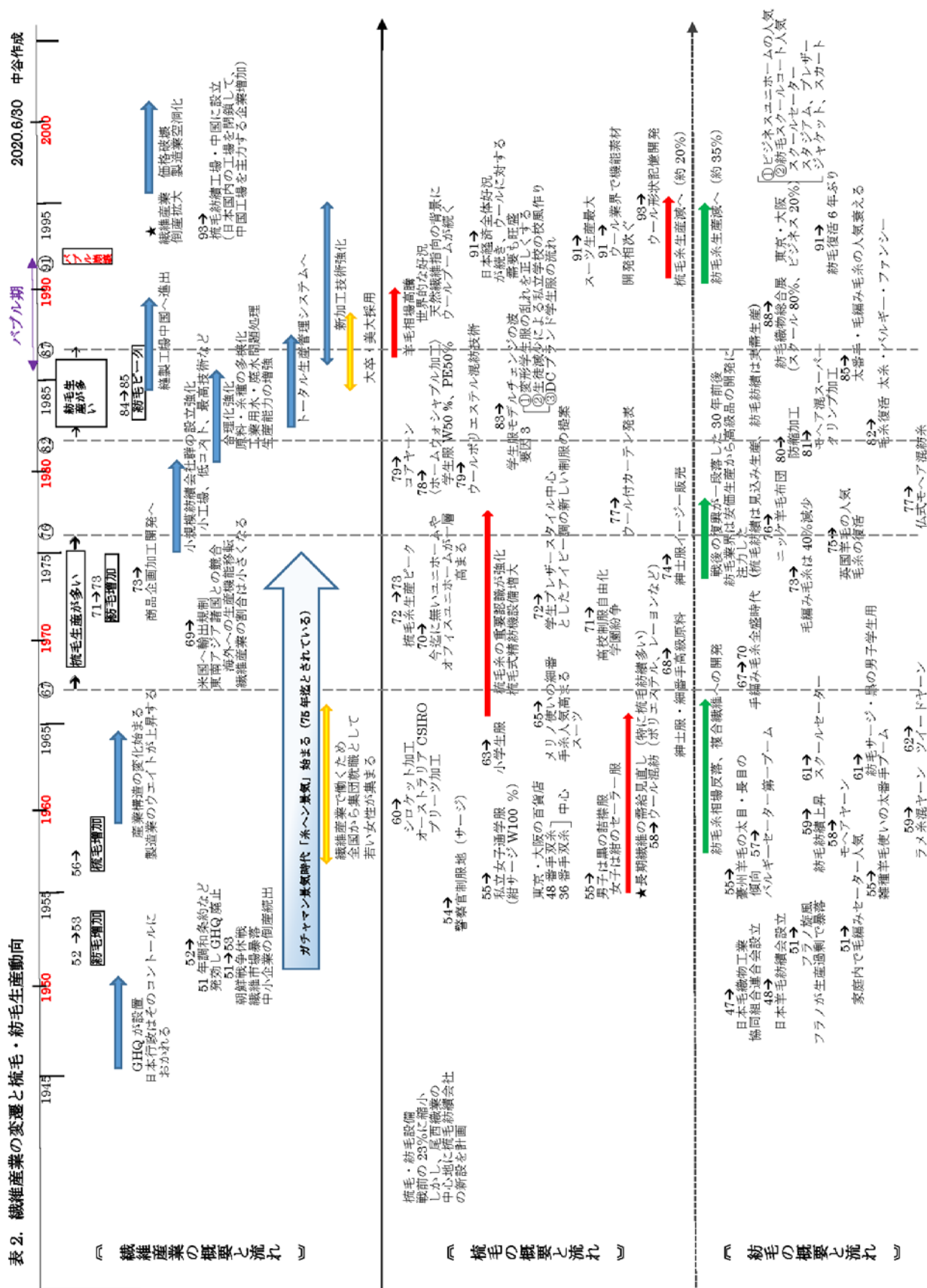
戦後の洋装化ブームや欧米スタイルの影響は、様々な素材のパリエーションやコーディネートへと広がった。1950年頃からアメリカンスタイルとして誕生する原色コート、大胆プリント柄やフレアースカート、また、欧州デザイナー製作のアカーディオンブリーツスカートやアルファベット・シルエットのワンピースなどが流行した。これらのスタイルを美しく魅せるテクニックとして、1950年頃からブラジャー、コルセット、ナイロンストッキングも登場する。

1951年家庭内で毛編みのセーターが人気ブームとなる。このセーター人気を機に、1955年雑種羊毛使いの太番手ブーム、豪州羊毛の太目・長目の傾向ブーム、その後、1957年バルギーセーター第一ブームやモヘアヤーン・ラメ糸混ヤーン・ツイードヤーンなどの紡毛開発による様々なファッション品目を製作に至り、紡毛糸と紡毛織物は発展する。

学生服の発展と増加は、1961年頃からスクールセーターの発売増加に繋がった。1967年から1970年手編み毛糸の全盛時代を迎える。このことから、紡毛織物生産量1971年から1973年(表1.)の増加要因は、さらに継続を考えた見込み増加生産であったと考える。紡毛糸と紡毛織物は、1970年以降、減少や復活を辿りながら、1976年頃から羊毛布団への開発、さらに、ファッション流行の追随として、1980年頃から防縮加工・モヘア混スーパークリンプ加工、バルギーファンシー加工など、紡毛の個性ある表現加工の開発へと進化する。この多様な表現加工開発は、1980年から1986年のDCブランドが流行する時期と重なることから、紡毛織物生産量1982年から1987年の増加要因は、DCブランドの個性的表現ある紡毛糸と紡毛織物の実需生産といえるだろう。

ファッションの動向として、3-2.「梳毛の概要と流れ」で記述したように、高度成長期時代を反映した男女のスーツ生産、また学生服の需要は高い。それに伴い必需品として紡毛織物コート生産の需要も高いと考える。また、コート品目だけでなく、スクールセーターや紡毛糸セーターブームの要因も大きいと認識する。

表2. 繊維産業の変遷と梳毛・紡毛生産動向



4. まとめ

3-1.「繊維産業の概要と流れ」3-2.「梳毛織物の概要と流れ」3-3.「紡毛織物の概要と流れ」、また、表2.「繊維産業の変遷と梳毛・紡毛生産動向」(1945年から1995年)年表を考察した結果、周知のとおり、戦後における日本の高度成長期(特需景気、神武景気、五輪景気、いざなぎ景気)に伴い、繊維産業が発展するガチャマン景気の背景が梳毛織物と紡毛織物の生産量を増加させた。

梳毛織物生産量の増加は、産業の発展やビジネス強化から、様々なファッション性の高い男女スーツ生産の向上、DCや企業ブランドの拡充、流通業者やオフィス、銀行や施設の新しいユニホーム生産の増加などが、要因として挙げられる。しかし、男女スーツやユニホームの品目だけではないことが明らかになった。戦後、1946年平和主義、民主主義を揚げた新憲法の公布は、教育改革へと発展した。家計経済は安定していくと中間層が拡大し、雇用労働の増加とともに義務教育の改善、学歴主義への浸透など、国民の教育意識が変化していった。学生服は学校のシンボルのように新しいデザインのニーズが高まった。梳毛織物生産量の増加は、学生服の発展が要因として大きいと考える。

紡毛織物は梳毛織物に付随するファッション品目、必需品としての厚手コートやジャケット類を主流として発展していった。これらの厚手アウターウェア類以外に、もう一方でセーター類の要因も大きいことが明らかになった。1951年頃からの家庭内毛編みセーターブームは、その後、バルギーセーターやスクールセーターへと発展し、海外羊毛(英国や豪州)ブームや紡毛糸新加工開発など、様々なファッションの流行へとニーズが高まった。このことから、紡毛織物は紡毛糸の加工開発による技術が発展に繋がり、また、紡毛ニット糸の発展も要因が大きかったと考える。

現在、国内繊維産業は、海外生産の主流と織物産地の空洞化で非常に厳しい状況に置かれているのは言うまでもない。IoT社会の発展は、携帯やインターネット販売の発展を築き、衣服の形は理解できても触れない、着用できない、それが当たり前のように販売促進の存続に至っている。毛織物の利点を理解してもらうには、国内繊維産業の根本的なマーケティング戦略の強化と、川上・川中・川下一体化となって販売促進計画の見直しが必要と強く認識する。

謝辞

本研究は2019年から毛織物の変遷を含み調査を進めた。調査を進めるにあたり、資料を提供してくださったテキスタイルマテリアルセンターの皆様に深く感謝申し上げます。また、要約の英文に御指導くださいました森藤庄平先生に、心より感謝申し上げます。

〔参考文献〕

- 1) 百年史編纂室, 1997, 『日本毛織百年史』日本毛織株式会社.
- 2) 和木康光, 尾西毛織工業協同組合編纂委員会, 1992, 『毛織のメッカ尾州』尾西毛織工業協同組合.
- 3) 合田昭二, 1983, 『岐阜織物史』岐阜織物工業協同組合.
- 4) 中谷友机子, 2018, 『ファッション業界の流通・社会・流行・世代』日本国語研究所.

(提出日 令和2年12月2日)